

第17回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日時：平成30年7月6日（金） 9：15～9：25

場所：官邸4階 大会議室

出席者：別紙のとおり

議事：

- (1) 宇宙基本計画工程表に向けた重点事項について
- (2) その他

議事概要：

- 冒頭、松山宇宙政策担当大臣から、資料1「宇宙基本計画の工程表改訂に向けた重点事項」について説明が行われた。
- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ 野田総務大臣から、「衛星から得られるデータは、気象予測や地理情報の把握のみならず、防災や農業を含む幅広い分野で有効に利用することが可能と考えます。そのため、総務省では、民間ビジネスと情報通信 研究機構が持つ宇宙関連の様々な技術とのマッチングを進め、イノベーションを創出していきます。さらに、電波の技術を活用した衛星搭載センサや 衛星データ解析の研究開発にも積極的に取り組んでいきます。」といった発言があった。
 - ・ 世耕経済産業大臣から、「経済産業省では、“Connected Industries” 推進に向け、年度内に、政府衛星データのオープン&フリー・プラットフォームの立上げを目指します。また、宇宙ベンチャー支援パッケージに基づき、ビジネス・アイデアと投資家を結びつける「S(エス)-Matching(マッチング)」の本格運用を先月開始しました。ベンチャー企業と JAXA 等との人材交流も促進します。引き続き、宇宙産業振興の観点から、政策を進めていきます。」といった発言があった。
 - ・ 小野寺防衛大臣から、「今週月曜日、防衛大臣として初めて JAXA 筑波宇宙センターを視察しました。今後、宇宙状況把握 (SSA) を JAXA と協力して行い、宇宙安全保障面での連携を強化して参ります。また、防衛省では、4月に2機目の X バンド衛星の打上げに成功し、秋に米空軍宇宙司令部で行われるシュリーパー演習に初参加いたします。これらを踏まえ、年末に策定予定の「新防衛大綱」と「次期中期防」に、自衛隊による宇宙利用の拡大と宇宙安全保障の確保について盛り込むべく検討を進めて参ります。」といった発言があった。

- ・ 水落文部科学副大臣から、「文部科学省は、国際競争力の高い新型基幹ロケットとなるH3やイプシロンの開発を着実に実施します。また、安全保障、防災のみならず、産業振興にも資する先進光学、先進レーダ衛星等の研究開発を着実に進めます。更に、国際宇宙探査について、ISEF2も踏まえ、米国が進める月近傍拠点や国際協力での月着陸探査を念頭に、国際調整や技術実証等を推進します。」といった発言があった。

○ 安倍内閣総理大臣より、以下のとおり指示があった。

- ・ 宇宙を巡っては、国際的に、各国が安全保障面での取組を強めています。現在、国内では、「防衛大綱」の見直しが進められていますが、こうした国際的な動向も踏まえ、防衛省を中心に関係府省と連携し、宇宙安全保障の強化に向けた体制整備を進めてください。
- ・ 11月には準天頂衛星「みちびき」の測位サービスが開始します。今後、これまで政府が蓄積してきた膨大な衛星データも含め、民間におけるデータ利活用を促進し、新たなビジネス創出を一層加速してください。
- ・ 米国が進める月周辺の有人拠点の整備計画をはじめ、宇宙探査や宇宙デブリ問題など、宇宙空間を巡る国際的な議論が活発になっています。こうした中で、我が国は、その技術力・人材力を活かし、世界をリードして問題解決に取り組んでください。
- ・ こうした点を中心に、年内の「宇宙基本計画工程表」の改訂に向けて、松山大臣を中心に、関係閣僚はしっかりと連携して取り組んでください。

(議了)

(別紙)

出席者一覧

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
	財務大臣
	内閣府特命担当大臣（金融）
	デフレ脱却担当
菅 義偉	内閣官房長官
	沖縄基地負担軽減担当
松山 政司	一億総活躍担当
	情報通信技術（IT）政策担当
	内閣府特命担当大臣
	（少子化対策
	クールジャパン戦略
	知的財産戦略
	科学技術政策
	宇宙政策）
野田 聖子	総務大臣
	女性活躍担当
	内閣府特命担当大臣
	（男女共同参画
	マイナンバー制度）
上川 陽子	法務大臣
齋藤 健	農林水産大臣
世耕 弘成	経済産業大臣
	産業競争力担当
	ロシア経済分野協力担当
	原子力経済被害担当
	内閣府特命担当大臣
	（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
石井 啓一	国土交通大臣
	水循環政策担当

中川 雅治	環境大臣 内閣府特命担当大臣 (原子力防災)
小野寺 五典	防衛大臣
吉野 正芳	復興大臣 福島原発事故再生総括担当
小此木 八郎	国家公安委員会委員長 国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣 (防災)
福井 照	内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 海洋政策) 領土問題担当
茂木 敏充	経済再生担当 人づくり革命担当 社会保障・税一体改革担当 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)
梶山 弘志	内閣府特命担当大臣 (地方創生 規制改革) まち・ひと・しごと創生担当 行政改革担当 国家公務員制度担当
鈴木 俊一	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック 競技大会担当
西村 康稔	内閣官房副長官 (衆・政務)
野上 浩太郎	内閣官房副長官 (参・政務)
水落 敏栄	文部科学副大臣 兼内閣府副大臣
高木 美智代	厚生労働副大臣
岡本 三成	外務大臣政務官
杉田 和博	内閣官房副長官 (事務)

和泉	洋人	内閣総理大臣補佐官 (国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、健康・医療に関する成長戦略並びに科学技術イノベーション政策担当)
古谷	一之	内閣官房副長官補 (内政)
兼原	信克	内閣官房副長官補 (外政)
中島	明彦	内閣官房副長官補 (事態)
木山	繁氏	内閣官房参与
河内	隆	内閣府事務次官
高田	修三	内閣府宇宙開発戦略推進事務局長